

2 費用額の状況

(1) 費用額累計における年次推移及びサービス種類別の状況

令和5年度の費用額累計は 11,513,921 百万円となっており、令和4年度と比較すると 322,708 百万円 (2.9%) 増加している (表5)。

サービス別に費用額累計をみると、介護予防サービスでは 299,302 百万円、介護サービスでは 11,214,619 百万円となっており、令和4年度と比較するとそれぞれ 16,120 百万円 (5.7%)、306,588 百万円 (2.8%) 増加している (表6-1、表6-2)。

表5 費用額累計の年次推移

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
費用額累計 5月審査分～翌年4月審査分	10 509 517	10 778 334	11 029 131	11 191 213	11 513 921	322 708	2.9%

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-1 サービス種類別にみた費用額累計(介護予防サービス)

(単位:百万円)

	費用額累計			
	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	299 302	283 182	16 120	5.7%
介護予防居宅サービス	238 563	224 765	13 798	6.1%
訪問通所	190 942	178 316	12 626	7.1%
介護予防訪問入浴介護	177	194	△ 18	△ 9.0%
介護予防訪問看護	41 812	38 004	3 807	10.0%
介護予防訪問リハビリテーション	10 522	9 701	821	8.5%
介護予防通所リハビリテーション	83 047	78 929	4 118	5.2%
介護予防福祉用具貸与	55 383	51 485	3 898	7.6%
短期入所	4 477	4 169	308	7.4%
介護予防短期入所生活介護	4 025	3 756	269	7.2%
介護予防短期入所療養介護(老健)	436	401	35	8.6%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	9	7	2	35.1%
介護予防短期入所療養介護(医療院)	7	5	2	45.1%
介護予防居宅療養管理指導	10 350	9 539	811	8.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	32 793	32 740	53	0.2%
介護予防支援	46 322	44 225	2 098	4.7%
地域密着型介護予防サービス	14 417	14 192	225	1.6%
介護予防認知症対応型通所介護	481	468	13	2.8%
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	10 478	10 342	135	1.3%
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	9	9	1	11.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	3 446	3 371	75	2.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	2	2	0	6.9%

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-2 サービス種類別にみた費用額累計(介護サービス)

(単位:百万円)

	費用額累計			
	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	11 214 619	10 908 031	306 588	2.8%
居宅サービス	5 040 972	4 845 247	195 725	4.0%
訪問通所	3 731 161	3 592 858	138 304	3.8%
訪問介護	1 154 797	1 101 351	53 446	4.9%
訪問入浴介護	56 965	57 220	△ 256	△ 0.4%
訪問看護	378 804	355 766	23 038	6.5%
訪問リハビリテーション	56 352	54 002	2 350	4.4%
通所介護	1 317 079	1 276 809	40 270	3.2%
通所リハビリテーション	386 460	379 782	6 678	1.8%
福祉用具貸与	380 706	367 928	12 778	3.5%
短期入所	474 710	463 867	10 843	2.3%
短期入所生活介護	425 605	417 610	7 996	1.9%
短期入所療養介護(老健)	47 636	44 760	2 877	6.4%
短期入所療養介護(病院等)	1 004	1 129	△ 125	△ 11.1%
短期入所療養介護(医療院)	465	368	96	26.2%
居宅療養管理指導	175 712	158 759	16 953	10.7%
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	658 595	629 023	29 571	4.7%
特定施設入居者生活介護(短期利用)	794	740	54	7.3%
居宅介護支援	535 683	527 332	8 351	1.6%
地域密着型サービス	1 973 155	1 931 502	41 653	2.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	90 792	81 191	9 601	11.8%
夜間対応型訪問介護	3 839	3 807	32	0.8%
地域密着型通所介護	415 854	411 602	4 252	1.0%
認知症対応型通所介護	75 922	76 860	△ 938	△ 1.2%
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	281 066	280 430	636	0.2%
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	262	244	18	7.3%
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	759 263	743 265	15 998	2.2%
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	509	505	4	0.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	22 679	22 017	662	3.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	35	28	7	26.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	248 781	243 944	4 836	2.0%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	73 986	67 456	6 529	9.7%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	169	152	17	10.9%
施設サービス	3 664 809	3 603 950	60 859	1.7%
介護福祉施設サービス	2 071 272	2 026 489	44 783	2.2%
介護保健施設サービス	1 353 062	1 339 879	13 183	1.0%
介護療養施設サービス	18 425	31 370	△ 12 945	△ 41.3%
介護医療院サービス	222 051	206 213	15 838	7.7%

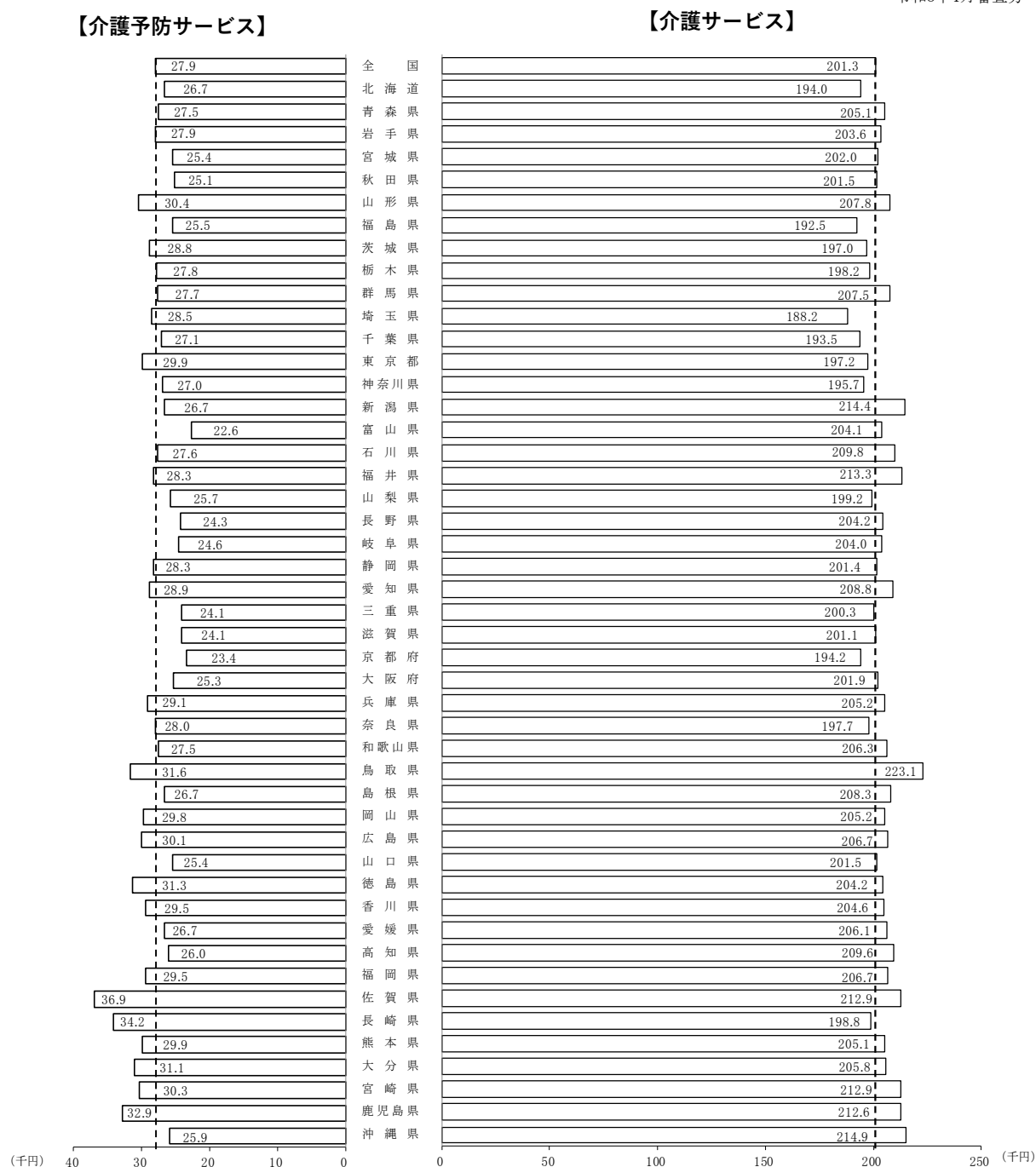
注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

(2) 都道府県別にみた受給者 1 人当たり費用額

令和 6 年 4 月審査分における受給者 1 人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が 36.9 千円と最も高く、次いで長崎県が 34.2 千円、鹿児島県が 32.9 千円となっている。介護サービスでは、鳥取県が 223.1 千円と最も高く、次いで沖縄県が 214.9 千円、新潟県が 214.4 千円となっている。(図 3)

図3 都道府県別にみたサービス別受給者 1 人当たり費用額

令和6年4月 審査分



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

- 1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
- 2) 算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。